

令和3（2021）年度
事業報告書

（令和3（2021）年4月1日から令和4（2022）年3月31日まで）

事業報告書公表にあたり	2
I. 法人の概要	3
1. 教育理念	3
2. 設置する学校、学部、学科等	3
3. 学校法人の沿革	4
4. 教育研究組織図	5
5. 法人・事務組織図	6
6. 設置学校の学生数の状況	7
7. 校地・校舎の概要	9
8. 役員等	10
9. 教職員数	12
10. 準付属校	12
II. 事業の概要	13
1. 重点施策	13
2. 主たる事業	15
3. RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画	24
III. 財務の概要	25
1. 学校法人会計基準とは	25
2. 決算の概要	26
3. 経年比較	27
4. 主な財務比率比較	30
5. その他	31
IV. まとめ	32
1. 経営状況の分析	32
2. 経営上の成果と課題	32
3. 今後の方針・対応方策	33
V. データ集	34
1. 入学試験の結果	34
2. 卒業者数、修了者数	37
3. 学位授与件数	38
4. 留学生数	39
5. 就職率の推移	40

事業報告書公表にあたり

令和3(2021)年度は、今なお続く新型コロナウイルス感染症の脅威の下、学生・生徒の皆さまの安心・安全に配慮した「With コロナ」政策を展開してまいりました。教育においては、行政による感染拡大防止施策に合わせ、オンライン授業や新たな生活様式の下での対面授業を併用し、教育の質保証はもとより、貴重な学生生活の一部である友人との学び合いや教職員との交流の場を提供できるよう腐心いたしました。また開校150周年に先駆け、データサイエンス学部を熊谷キャンパスに開設し、214名の新入生を迎え新たなスタートを切ることができました。さらには北海道東川町、建築家の隈研吾氏との三者連携協定にもとづくリーダー養成特別プログラムの実施など、これまで第1次中期計画「Rissho Vision150」において取り組んできた各種事業が実を結び始めています。



立正大学、ならびに附属中学・高等学校では、変貌著しい現在の日本社会および複雑な世界の中であって、立正安国の精神を体現し社会に貢献する人材を育成するという理念のもと、教育研究活動に取り組んでおります。

この事業報告書は、令和3年度における立正大学学園の主な取り組みを事業報告として公表するとともに、立正大学学園が次代を担う学生・生徒の教育に今後とも邁進していくことを再確認し、あわせて社会に宣言するものであります。

立正大学学園は令和4(2022)年に開校150周年を迎えます。新たな門出の年として、記念式典や各種記念事業を展開してまいります。記念式典では、立正大学学園が目指す姿を現した長期構想「立正グランドデザイン」を発表するとともに、その実現に向けた令和5(2023)年度を期初とする第2次中期計画を策定いたします。人材養成機関として、教育内容の充実に軸足を置いた「立正らしさ」を活かした魅力ある学園を志向し、開校200年に向けた新たなステージへと進んでまいります。

学校法人立正大学学園
理事長 望月 兼雄

1. 法人の概要

1. 教育理念

本学園は、真実を求め人類社会の平和の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成することを目的とし、大学においては以下の建学の精神を掲げています。

<建学の精神>

- 一、真実を求め至誠を捧げよう
- 一、正義を尊び邪悪を除こう
- 一、平和を願い人類に尽そう

本学の名称は日蓮聖人の『立正安国論』に由来します。

日蓮聖人が真の仏教者として社会に貢献する生き方を実践できたのは、日本の柱・日本の眼目・日本の大船になるという若き日の誓願に基づくこの『三つの誓い』であったと、流罪地の佐渡で著された『開目抄』に表現されています。この言葉をもとに第16代学長石橋湛山が現代風に言い換えたものが、立正大学の建学の精神です。

本学に学ぶものは、この立正精神を体得し、時代に適応した知識と技術を修め、人類社会に寄与することを目標としています。

2. 設置する学校、学部、学科等

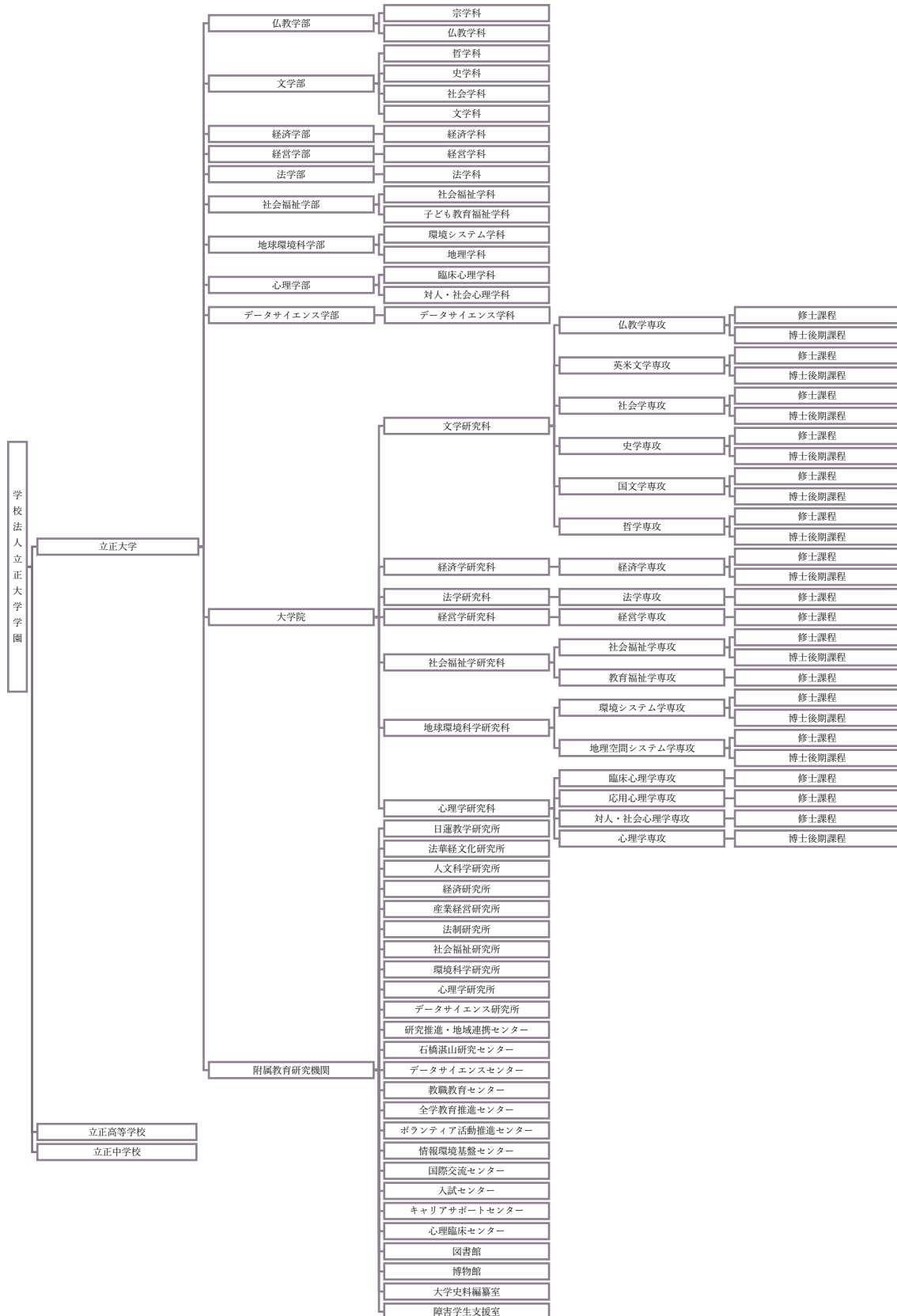
(1) 立正大学

(学部)	仏教学部	宗学科、仏教学科
	文学部	哲学科、史学科、社会学科、文学科
	経済学部	経済学科
	経営学部	経営学科
	法学部	法学科
	社会福祉学部	社会福祉学科、子ども教育福祉学科
	地球環境科学部	環境システム学科、地理学科
	心理学部	臨床心理学科、対人・社会心理学科
	データサイエンス学部	データサイエンス学科
(大学院)	文学研究科	
	経済学研究科	
	法学研究科	
	経営学研究科	
	社会福祉学研究科	
	地球環境科学研究科	
	心理学研究科	
(2)	立正大学附属立正高等学校	
	全日制 普通科	
(3)	立正大学附属立正中学校	

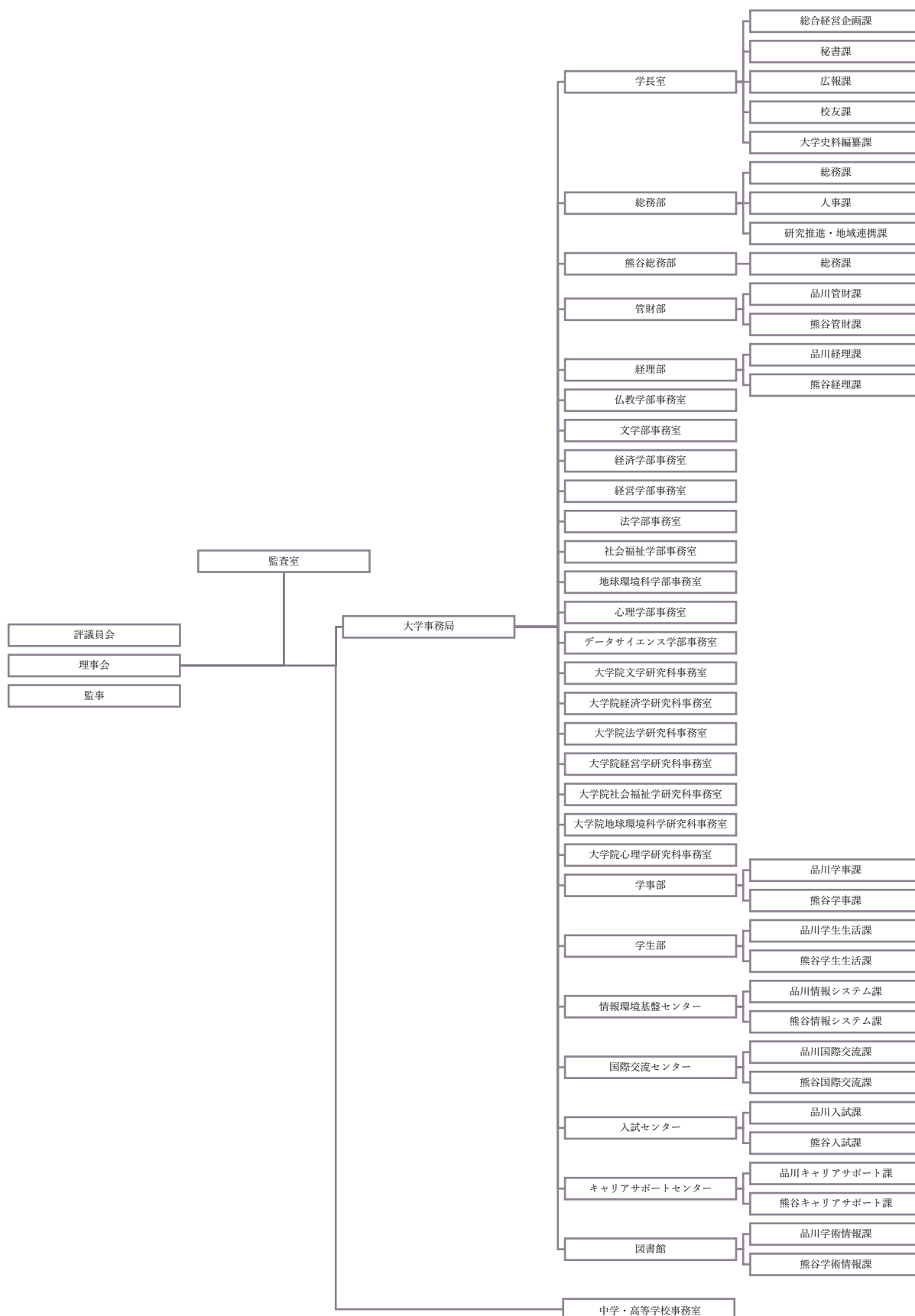
3. 学校法人の沿革

- 1580（天正 8）年 日蓮宗の教育・研究機関として、下総国飯高郷（現在の千葉県匝瑳市飯高）に飯高檀林を創設（立正大学の淵源）
- 1872（明治 5）年 東京芝二本榎（現在の東京都港区高輪）の承教寺に日蓮宗小教院を設立（立正大学開校の起点）
- 1904（明治 37）年 専門学校令により日蓮宗大学林を東京府下荏原郡大崎村谷山ヶ丘（現在の東京都品川区大崎、品川キャンパス所在地）に設立。同時に中等科を開設（立正中学校・高等学校の起点）
- 1907（明治 40）年 日蓮宗大学林を日蓮宗大学と改称
- 1919（大正 8）年 財団法人日蓮宗大学を設立
- 1924（大正 13）年 大学令により立正大学（旧制）を設立。文学部・予科・研究科を設置。財団法人日蓮宗大学が財団法人立正大学となる
- 1925（大正 14）年 日蓮宗大学を立正大学専門部と改称
- 1947（昭和 22）年 立正中学校（新制）を設置
- 1948（昭和 23）年 立正高等学校（新制）を設置
- 1949（昭和 24）年 学校教育法により立正大学（新制）を設立。仏教学部・文学部を設置
- 1950（昭和 25）年 経済学部、短期大学部を設置
- 1951（昭和 26）年 私立学校法により財団法人立正大学から学校法人立正大学学園となる。立正大学専門部を廃止。大学院文学研究科を設置。
- 1967（昭和 42）年 経営学部・教養部を設置。熊谷キャンパスを開設
- 1981（昭和 56）年 法学部を設置
- 1988（昭和 63）年 大学院経済学研究科を設置
- 1994（平成 6）年 大学院法学研究科を設置
- 1995（平成 7）年 教養部を廃止
- 1996（平成 8）年 社会福祉学部を設置
- 1998（平成 10）年 地球環境科学部・大学院経営学研究科を設置
- 2000（平成 12）年 大学院社会福祉学研究科・大学院地球環境科学研究科を設置
- 2001（平成 13）年 短期大学部を廃止
- 2002（平成 14）年 心理学部を設置
- 2004（平成 16）年 大学院心理学研究科を設置
- 2013（平成 25）年 立正中学校・高等学校を馬込キャンパス（大田区西馬込）に移転
- 2021（令和 3）年 データサイエンス学部を設置

4. 教育研究組織図



5. 法人・事務組織図



6. 設置学校の学生数の状況

令和3(2021)年5月1日現在

(1) 大学

(単位：人)

学 部	入学者数	入学定員	在籍学生数	収容定員(※)	収容定員に対する 学生数の割合
仏教学部	95	105	454	420	1.08
文学部	507	560	2,114	2,240	0.94
経済学部	399	400	1,573	1,600	0.98
経営学部	322	330	1,302	1,320	0.99
法学部	329	340	1,314	1,360	0.97
社会福祉学部	266	275	1,171	1,175	1.00
地球環境科学部	164	230	822	965	0.85
心理学部	287	285	1,150	1,140	1.01
データサイエンス学部	214	240	214	240	0.89
合計	2,583	2,765	10,114	10,460	0.97

※収容定員は学年進行形で記載

(2) 大学院

(修士課程)

(単位：人)

研究科	入学者数	入学定員	在籍学生数	収容定員	収容定員に対する 学生数の割合
文学研究科	23	56	55	112	0.49
経済学研究科	13	10	29	20	1.45
法学研究科	2	10	13	20	0.65
経営学研究科	6	10	11	20	0.55
社会福祉学研究科	2	10	9	20	0.45
地球環境科学研究科	3	18	15	36	0.42
心理学研究科	13	20	27	40	0.68
合計	62	134	159	268	0.59

(博士後期課程)

(単位：人)

研究科	入学者数	入学定員	在籍学生数	収容定員	収容定員に対する 学生数の割合
文学研究科	3	17	17	51	0.33
経済学研究科	1	6	8	18	0.44
社会福祉学研究科	1	3	4	9	0.44
地球環境科学研究科	2	7	3	21	0.14
心理学研究科	1	4	5	12	0.42
合計	8	37	37	111	0.33

(3) 中学校・高等学校

(単位：人)

学校区分	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	収容定員に対する 生徒数の割合
立正大学付属立正高等学校 (全日制普通科)	300	404	900	1,026	1.14
立正大学付属立正中学校	200	160	600	469	0.78
合計	500	564	1,500	1,495	1.00

7. 校地・校舎の概要

(1) 立正大学

▶ 品川キャンパス

〒141-8602 東京都品川区大崎 4-2-16

- 仏教学部、文学部、経済学部、経営学部、法学部、心理学部
- 文学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、心理学研究科
- 日蓮教学研究所、法華経文化研究所、人文科学研究所、経済研究所、産業経営研究所、法制研究所、心理学研究所、図書館、情報環境基盤センター、国際交流センター、心理臨床センター、入試センター、キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、石橋湛山研究センター、大学史料編纂室、障害学生支援室、教職教育センター、全学教育推進センター、データサイエンスセンター、ボランティア活動推進センター



▶ 熊谷キャンパス

〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉 1700

- 法学部、社会福祉学部、地球環境科学部、データサイエンス学部
- 社会福祉学研究科、地球環境科学研究科
- 社会福祉研究所、環境科学研究所、データサイエンス研究所、図書館、博物館、情報環境基盤センター、国際交流センター、入試センター、キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、障害学生支援室、教職教育センター、全学教育推進センター、ボランティア活動推進センター



(2) 立正大学附属立正中学校・高等学校

▶ 馬込キャンパス

〒143-8557 東京都大田区西馬込 1-5-1



8. 役員等

令和4(2022)年3月31日現在

(1) 理事および監事

定員：理事 11～13 人・監事 2～3 人、現員：理事 13 人・監事 3 人

区 別	氏 名	常勤・ 非常勤の別	主な現職	就任年月日
理事	望 月 兼 雄	常 勤	日蓮宗日暮里善性寺住職 財石橋湛山記念財団評議員	2015/4/1
理事	吉 川 洋	常 勤	立正大学学長 (経済学部教授)	2019/4/1
理事	川 口 真 一	常 勤	立正大学副学長 (経済学部教授)	2019/4/1
理事	松 井 大 英	常 勤	日蓮宗静岡県了仙寺住職	2021/4/1
理事	松 村 洋 平	常 勤	立正大学副学長 (経営学部教授)	2020/4/1
理事	大 場 一 人	常 勤	立正大学付属 立正中学・高等学校校長	2015/4/1
理事	宮 川 幸 三	常 勤	立正大学副学長 (経済学部教授)	2021/4/1
理事	米 林 仲	常 勤	地球環境科学部教授	2021/4/1
理事	光 岡 潮 慶	※ 非 常 勤	日蓮宗愛知県栄立寺住職	2022/2/28
理事	川 上 優	常 勤	立正大学大学事務局局長	2018/4/1
理事	池 上 幸 保	※ 非 常 勤	池上商事(株)代表取締役 (学)橋学苑理事 (社)立正福祉会理事	2011/4/1
理事	藤 間 憲 一	※ 非 常 勤	株式会社オキナヤ代表取締役会長 一般社団法人熊谷市観光協会会長 熊谷商工会議所名誉会頭	2021/4/1
理事	池 田 順 覚	※ 非 常 勤	日蓮宗東京都玉川寺住職	2021/4/1
監事	篠 原 智 高	非 常 勤	日蓮宗東京都慈眼寺	2010/7/28
監事	田 淵 英 一 郎	非 常 勤	(株)グッドバンカー執行役員	2020/4/1
監事	本 間 久 雄	非 常 勤	弁護士	2020/4/1

立正大学学園寄附行為第17条の3に基づき、非業務執行理事(※)および監事との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1百万円又は私立学校法に定める額のいずれか高い額としている。なお、責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る。

また、すべての理事および監事を被保険者とした役員賠償責任保険(D&O保険)を保険会社との間で締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関して負担することのある争訟費用および損害賠償金等を補填の対象としている。ただし、被保険者が法令違反であることを認識して行った行為等に起因する損害等については補填の対象外としている。なお、当該契約の保険料は全額、本学園が負担している。

(2) 評議員

定員：31～33人、現員：33人

氏名	主な現職	就任年月日
吉川 洋	立正大学学長 (経済学部教授)	2019/4/1
大場 一人	立正大学付属 立正中学・高等学校校長	2015/4/1
高橋 堯英	立正大学仏教学部長	2019/4/1
島村 幸一	立正大学文学部長	2016/4/1
王 在 喆	立正大学経済学部長	2018/4/1
宮川 満	立正大学経営学部長	2016/4/1
位田 央	立正大学法学部長	2017/4/1
板野 晴子	立正大学社会福祉学部長	2020/4/1
鈴木 厚志	立正大学地球環境科学部長	2019/4/1
上瀬 由美子	立正大学心理学部長	2020/4/1
北村 行伸	立正大学 データサイエンス学部長	2021/4/1
伊東 肇	立正大学大学事務局副局長	2018/4/1
末岡 諭	立正大学学生部長	2020/4/1
島村 雄一	立正大学付属 立正中学校教頭	2015/4/1
北原 輝信	(宗) 金城寺住職	2022/2/28
齊藤 岐代未	東京都庁	2020/4/1
三澤 金一郎	三澤設計所	2014/4/1

氏名	主な現職	就任年月日
吉浜 邦夫	株式会社吉浜商店	2003/1/30
加茂 佳史	東京都庁	2011/4/1
黒米 聖	株式会社俊英館 戸田公園すきっぷ保育園園長	2012/10/1
御家 瀬 豪	北海道雨竜高等養護学校	2019/10/30
黒田 幸寿	(株)コルディアール代表取締役	2006/7/22
新渡戸 智純	(宗)正栄山妙行寺代表役員 立正高等学校同窓会会長	2002/9/25
光岡 潮慶	日蓮宗愛知県栄立寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
畑 栄 明	日蓮宗山形県浄光寺住職 日蓮宗総務部長	2022/1/26
栗原 啓允	日蓮宗富山県大法寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
秋山 文裕	日蓮宗新潟県妙満寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
小倉 善光	日蓮宗長野県大乘寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
釋 英 義	日蓮宗北海道妙法寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
渡邊 彰良	日蓮宗東京都法立寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
池上 幸保	池上商事(株)代表取締役 学橋学苑理事 社会福祉法人立正福祉会理事	2005/4/1
小島 敏男	立正大学名誉教授	2006/4/1
吉原 毅	城南信用金庫名誉顧問 (学)麻布学園理事長 千葉商科大学特命教授兼理事	2016/4/1
藤間 憲一	(株)オキナ代表取締役会長 一般社団法人熊谷市観光協会会長 熊谷商工会議所名誉会頭	2020/4/1

9. 教職員数

令和3(2021)年5月1日現在

(1) 立正大学教員数

(単位：人)

学 部	専任教員数						非常勤 教員	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
仏教学部	10	5	2	1	0	18	31	49
文学部	34	12	7	0	0	53	140	193
経済学部	18	7	8	0	0	33	84	117
経営学部	17	8	3	0	0	28	40	68
法学部	23	5	2	1	0	31	44	75
社会福祉学部	16	12	5	4	0	37	65	102
地球環境科学部	20	5	4	6	0	35	42	77
心理学部	22	8	4	3	0	37	99	136
データサイエンス学部	13	3	7	2	0	25	8	33
合計	173	65	42	17	0	297	553	850

(2) 立正大学附属立正中学校・高等学校教員数

(単位：人)

学校種	専任教諭	非常勤講師	合計
中学校	23	13	36
高等学校	47	32	79
合計	70	45	115

※専任教諭には常勤講師を含む

(3) 職員数

(単位：人)

学校種	常勤			非常勤 非常勤嘱託	合計
	専任職員	常勤嘱託	小計		
大学	197	20	217	13	230
中学・高等学校	4	6	10	2	12
合計	201	26	227	15	242

10. 準付属校

学校法人 淞南学園 立正大学 淞南高等学校

住 所 島根県松江市大庭町 1794 の 2

校 長 北村 直樹

II. 事業の概要

1. 重点施策

1. 英語教育

Microsoft365・Teams を活用し、オンラインで支援体制を構築していく方向性について取りまとめました。具体的には、以下の内容を段階的に進めることとし、実施については、2022 年度以降としました。

- ・英語教育に関わる情報発信・共有を一元化し、各取組を「見える化」する体制の構築
- ・英語の苦手、不得意を補う、補修的取組体制の構築
- ・英語の勉強法や疑問点、わからない点を解決する、質問や相談窓口体制の構築
- ・英語力尺度を作成・実施して英語力の推移を測定・確認できる体制の構築
- ・英語の活用を促す、ディスカッション環境の構築
- ・入学時の英語力水準の向上やリメディアル教育を実施する、入学前教育のための体制構築

2. オンライン授業の検証と教育法開発

コロナ禍において導入したオンライン授業において、教材作成支援および FD 研修会等の実施によりオンライン授業における質を保証することを目的として、以下の取組みを行いました。

- ・教員がオンデマンド教材を作成する際にレクチャーできるように、授業支援室スタッフのスキル向上や体制整備
- ・Teams 等 office365 を活用した授業の普及およびオンライン授業実施に向け、授業支援室において教員への講習会を実施
- ・オンライン授業実施の際に課題となる、著作権に関する FD 研修会を全学教育推進センターで開催
- ・教育のデジタル化を踏まえた学習データの利活用に関する FD 研修会を情報環境基盤センターで開催

なお、新型コロナウイルス感染拡大収束後も、オンライン授業は活用することが確認されているためオンライン授業における質保証の取組みは継続的に実施するものとなりました。

3. データサイエンス学部スタート

令和3年度に新設されたデータサイエンス学部では、デジタル化社会の新しい在り方に貢献できる人材を育成すべく、教育・研究基盤構築・整備を進めました。特に設置認可時に附帯された事項への対応として、モラルや倫理に関連して学ぶ機会の確保や、リメディアル教育としての補習用 e-Learning 補助教材の導入などを行いました。また、連携企業・組織との長期的な関係を育てるべく、本年度は、小川赤十字病院、日本ラグビーフットボール協会、

公益財団法人日本オリンピック委員会など、9つの企業・団体等と人材ネットワークを構築しました。

4.新生活様式下の学生生活サポート

従来は対面形式のみで実施していた学生生活ガイダンスや奨学金に関する手続き動画をアーカイブ化したほか、メールでの質問サポート体制を設けるなど、コロナ禍の生活様式に合った窓口業務の改善や学生支援体制の整備を行いました。また、学園祭などのイベントにおいては学生企画のオンラインイベントや YouTube の配信の実施補助など、コロナ禍での課外活動継続を支援しました。

5.長期計画策定

立正大学学園中長期計画検討委員会等において「RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画」の進捗状況を踏まえ、また学園を取り巻く情勢や財務の見通しを勘案しながら、建学の精神にもとづく将来的なあるべき姿である長期構想「立正グランドデザイン」を策定しました。

6.データサイエンスセンターによる価値創造の推進

対外的にはセンターホームページを作成し、研究シーズを公開した他、品川区が主催するイベント等に参画し、センターの紹介や共同研究の提案を行いました。また、データサイエンスに関するオンラインセミナーを学内外に実施しました。学内向けには、IR 支援として入試・学修などの課題に対して分析の支援を行うなど、各種事業を展開・実施しました。

2. 主たる事業

<大学>

重点 当年度重点施策関連事業

中期 中期計画関連事業

教育改革の推進

<p>英語力向上のための支援体制構築とプログラムの開発</p>	<p>重点 中期</p>
<p>Microsoft365・Teams を活用し、オンラインで支援体制を構築していく方向性について取りまとめた。実施については、2022 年度以降とした。</p>	
<p>サーバーとシステム環境の整備および Wi-Fi ネット環境の増強</p>	<p>重点</p>
<p>WebClass、および MediaDepo については、新 LMS の機能検討と併せて検討を行い、何れも大きな費用を掛けずに運用により、状況を改善することとした。</p> <p>Wi-Fi 環境は、更なる拡充が不可欠であるため、2022 年度に有線 LAN と合わせて整合性を確保した整備を実施することとした。また、新たに対外回線を 1 本増設して eduroam に加入して、品川 13 号館 9 階の共同研究ラウンジに Wi-Fi 環境を整備した。</p>	
<p>オンライン授業の支援と環境整備</p>	<p>重点</p>
<p>コロナ禍におけるオンライン授業の質を保証することを目的として、教材作成支援、講習会および FD 研修会実施、録画用機材等の整備等の取り組みを実施した。</p>	
<p>新 LMS(学習管理システム)の導入</p>	<p>重点</p>
<p>情報環境基盤センターにおいて「LMS の最新動向」「LMS の機能」について情報共有を行った。今後、情報環境基盤センターと全学教育推進センターの共同で導入に向けた具体的な検討を進めるものとする。</p>	

高大接続教育の充実

中期

高大接続教育の一環として、付属校からの入学生にオンラインで入学前教育を実施した。次年度開催に向け改善を図る予定である。一方、特別聴講プログラムの推進と高大接続教育プログラムの共同開発については、今後継続して検討を進める。

教育の質向上

多様な教育方法の導入に向けた授業時間の柔軟化を目的として、検討を進めている。授業時間と授業回数の見直しについて、今後、実現に向けた課題整理および調整を行うものとする。

学修支援の充実

学修支援機能としての図書館の利用促進（りるさぽオンライン化）

オンライン形式（Zoom）による「りるさぽ」は、利用者（在籍学生、教員等）と PC ヘルプデスクの双方の PC 環境の違いから、想定していた方法での対応に限界があることが判明したため、オンライン形式による「りるさぽ」の運用は再検討することとした。代替として、動画「ICT の基礎知識」を作成、Stream 上で公開した。2022 年 4 月現在で 484 件閲覧されている。動画以外にも電話、メールによるサポート体制は継続して実施。コロナ禍において、来館しなくても受けられる人的サポートは提供することができた。そのほかに「品川図書館紹介バーチャルツアー」をオリジナル作成、公開した。バーチャルツアーから図書館が提供するサービス、施設内容を知ることができる。

図書館主催・大学院文学研究科共催による貴重資料紹介イベント

2020 年度イベント「洋古書に魅せられて」では、初めてのオンラインイベントを開催したが、2021 年度はコロナ感染防止対策を徹底したうえで、人数を制限しての集合形式での開催に切り替えた。集合形式にしたことにより、資料の装丁や文字の抑揚を間近で見ることができ、大学院生、学部生、教員からも好評であった。2022 年度企画実現に向けて検討を進めている。

その他の教育関連事業

認可時に付された附帯事項の確実な履行

重点

モラルや倫理に関連して学ぶ機会の確保や、リメディアル教育としての補習用 e-Learning 補助教材の導入など、事業計画で予定されていた内容については概ね達成した。次年度以降も附帯事項への対応を確実に進めたい。

データサイエンス学部と連携企業・組織との共同研究・インターシ
ップの推進

重点

本年度は、小川赤十字病院、日本ラグビーフットボール協会、公益財団法人日本オリンピック委員会など、9つの企業・団体等と教育面・研究面の点から連携を行うことができた。なお、目標値であった10件には未達であったため、次年度も継続して開拓を行っていきと共に、今後は本学部開講のフィールドワークやインターシップに結びつけていく方法について模索していく予定である。

研究推進

産学共同・学内共同研究の推進

中期

研究推進・地域連携センター公式ホームページのリニューアルを実施し、研究シーズの公開や産学連携受入プロセスの紹介、問い合わせフォームの設置など、産学連携の推進、受け入れ体制の強化を行った。また、全国の信用金庫が参画する「よい仕事おこしネットワーク」と包括連携協定の締結や品川区が主催する「SHINAGAWA オンラインオープンイノベーションマッチング」への参加など、産業界との連携を強化した。

競争的資金の獲得

中期

若手研究者向けの科研費セミナーを実施した。前年度の科研費に採択された若手研究者が講師を務めることで、学内研究者による若手研究者支援体制が強化され、学内研究者の交流促進にも繋がった。また、外部 URA による計画調書添削支援を拡充し、希望者全員の添削を実施したほか、産学連携コーディネーターによる研究相談会を開催するなど、科研費申請にむけた支援を強化した。

キャリア支援の充実

キャリア形成支援

(インターンシップを通じた教育的効果の測定)

10月9日の就業体験の前後に授業内でキャリアデザインツール「適性診断 MATCH plus」の受検を実施(6月受検:127名、10月受検:113名)し、就業体験後に社会人基礎力が伸びたことを確認できた学生は107名(受検者の94.6%)と高い数値であった。

学生生活支援の充実

新生活様式下の学生生活サポート

(学生部窓口業務のオンライン化ならびに各種ガイダンス等のチュートリアル映像のアーカイブ化)

重点

従来対面のみで実施していた学生生活ガイダンスや奨学金に関する手続き動画をアーカイブ化した。オンデマンドで配信する事により、手続き期間中であれば、学生が都合の良い時間に動画を視聴し、書類の作成や必要な手続きが行えるようコロナ禍の生活様式に合った体制を整えた。併せて、手続きを進めていく上で不明な点についてはメールで受け付けられるサポート体制も整えた。

新生活様式下の学生生活サポート

(学生との協働によるオンラインコミュニティイベントの実施)

重点

品川キャンパスで開催された橘花祭において、橘花祭実行委員の学生と協働でオンラインイベント(トークショー)を行なった。イベントの決定からタレントの選定、当日までの準備、告知まで学生を中心に行ない、イベントについては密を避けるため、事前に本学にてトークショーを収録し、橘花祭当日に期間限定でYouTube配信した。

国際交流支援の充実

立正大学英語スピーチコンテスト

品川キャンパスロータスホールにて、第2回立正大学英語スピーチコンテスト-Rissho Voices-を実施し、「人との繋がり的重要性」「ジェンダー」など学生ならではの視点でスピーチが行われた。また、ゲストスピーカーとして、大島啓慈上人(日蓮宗宗務院伝道部国際課課長)を招き、「言語習得の先にあるもの -ことばが開く扉の向こう側-」をテーマにした講演を行った。

産官学連携事業の推進

データサイエンスセンターによる価値創造の推進

重点

対外的にはセンターホームページを作成し、研究シーズを公開した他、品川区が主催するイベント等に参画し、センターの紹介や共同研究の提案を行った。また、データサイエンスに関するオンラインセミナーを学内外に実施した。学内向けには、IR 支援として入試・学修などの課題に対して分析の支援を行うなど、当初の目的に沿った事業を展開・実施できた。

地域・社会貢献活動の拡充

くずし字（変体仮名）読解の通信制講座（2 コース）開催

2021 年度は広報活動をこれまで以上に積極的に行った結果、募集数を大幅に上回る応募数であった。課題提出後のアンケート回答では、多くの方から「非常によかった」「非常にわかりやすかった」との回答を頂き、おおむね好評であった。そのなかでも、集合形式での開催を望む声もあり、2022 年度においては、通信制講座と並行して集合体での実施再開も含め検討を進めている。

<立正大学附属立正中学校・高等学校>

行学二道

「行学二道」とは、修行と修学の二つの道を指します。立正中学校・高等学校では、学校や社会で学んだ知識や経験（学）を、行動で示すこと（行）のできる生徒を育てることを柱とした教育を行っています。「学びを行動で示す行学二道」を実践し、積極性と改革の勇気を育んでもらいたいと願っています。

教育の三つの柱

- ・ことばの大切さを理解し、思考力、探究力のある生徒を育てる教育
- ・バイタリティーのある生徒を育てる教育
- ・得意なものを伸ばし、それぞれの分野で活躍できるリーダーを育てる教育

現代社会は、AI時代の到来と言われています。このような時代にあって、求められる力とは高いコミュニケーション能力と豊かな人間性ではないでしょうか。学力はもとより大切ですが、ただ暗記するだけではなく、培った知識を自分の中で統合し意思を持って伝えていく力、しっかりと自分の意見が表現でき、周囲から認められる人格と論理性が必要です。

もうひとつ、これからの時代を生き抜くために必要な力は「自信」です。多様な文化・人々と協働する過程で、自分を見失わずに堂々と世界と渡りあう。そのために、中高時代に得意分野を伸ばしていくことを期待しています。

オンライン授業の検証と教育法開発

重点

中期

今年度入学者（中学179名・高校318名）対象に一人1台ずつiPadを配付し、授業を中心に活用したほか、放課後や長期休暇を利用して課題解決型学習を実施した。

また、教員向けにはNTTの専門家を講師に招き、授業運営のためのICT教育スキルの向上を図った。

R-PROGRAM

毎朝のショートホームルームと年数回のロングホームルームの時間を利用して Research（調べる）、Read（読み取る）、Report（表現する）の3つのスキルを伸ばすR-プログラムで、レポート作成やプレゼンテーションなどの自分の意見を表現する力に加えて、グループワークによる協調性やコミュニケーション能力、相手の意見に耳を傾け、受け入れる態度などを学んでいます。中高一貫教育の強みを生かし、長いスパンで継続的に取り組み、スキルの定着を図っています。

英語力強化

外部英語検定試験のスコアアップ、英語力(4技能)の向上を目指し、ネイティブによる英会話の授業を多く取り入れ、日常的な英会話力のスキルアップを図っています。例年実施している、短期留学および、高校生のイングリッシュキャンプ(英語集中授業)については、今年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施を見送りました。

生徒支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、5月までは登校を見合わせていましたが、6月から限定的に登校を開始しました。登校開始にあたっては、1クラスを2つのグループに分けた上で学年ごとに時間差をつけて登校し、30分の短縮授業を実施し、校内で昼食をとらずに、マスク着用の徹底を呼びかけ、各教室に消毒液を設置しました。7月から一斉登校を再開し、家庭での検温と合わせ、感染予防に努めています。

自粛生活や新しい生活様式下における不安感等を持つ生徒へは、保健室からメンタルケアのポイントをお知らせする支援を行っています。

新生活様式下の学生生活サポート

重点

オンラインで家庭から日々の検温・体調の報告を受けるなど、学校・保護者間の連携を図った。生徒一人2本の消毒液を配付し、清掃・消毒を実施したほか、食堂などの共用部分は管理会社との連携し消毒を徹底した。また、各教室の教卓にアクリル板を設置した上で、iPadを多く利用し、教員と生徒との接触の機会を減らすように努めた。以上のように、あらゆる場面でコロナ感染対策を講じ、生徒・家庭・教職員の健康・安全対策を徹底した。

生徒募集

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン説明会を実施しました。また、9月からは予約型の学校説明会を実施しました。学校見学は感染予防に注意しながら随時実施し、多くの見学者が来校しました。

地域・保護者連携

PTA組織である「師親会」では、新聞の発行などを通し、教師と保護者が連携し、生徒たちがより良い学校生活を送れるように協力し合っています。地域連携として、例年地域が行う行事への場所提供や、馬込地区小中学校交流会を実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から実施を見送りました。

< 基盤 >

キャンパスマスタープランの推進

強化クラブ合宿所耐震補強工事実施	中期
<p>2021 年度当初は、耐震補強工事を実施する計画だったが、当該建物は築 54 年を経過しており、耐震補強を施しても建物そのものの長寿命化には限界があること、また今後、多額のメンテナンス費用やランニングコストが嵩むことから、耐震補強工事は行わず、強化クラブ寮の居住スペースを学生寮（ユニデンス）に移転させる計画に変更した。</p>	

組織運営

新たな研修体系の策定、実施	中期
<p>大学運営に関する教員および職員の資質向上を図る研修プログラム（SD）を実施するべく、「教職員研修規程」（令和 3 年 10 月 27 日施行）を策定し、大学執行部および教職員管理職を対象とし、令和 4 年 2 月 14 日に SD 研修を実施した。</p> <p>研修体系（研修プログラム）については、次期中期計画に基づき、引き続き研修内容の検討・計画を進めていく。</p>	

150 周年記念事業勧募活動の推進	中期
<p>コロナ禍の中での勧募となったため、3 月 7 日に開催された立正大学学園開校 150 周年記念事業実行委員会で目標額 15 億円から 5 億円に変更案を提示し承認された。このことから、全体では 67% の進捗率となった。</p> <p>勧募のアプローチ方法については、①日蓮宗寺院については、関東近郊を中心に理事長が直接訪問をした、②学園教職員等については、学園新聞に趣意書を同封した、③校友会については今後の連携体制などを検討するに至った。</p>	

内部質保証

内部質保証システムの有効性向上

(直近の認証評価結果への対応)

在籍学生数比率に係る課題、いわゆる大学院定員未充足問題については大学全体の課題として捉え、2021年度自己点検・評価委員会重点課題とし、改めて確認・共有した。これに基づいて自己点検結果リスト(タスクリスト)において各責任主体に課題解決までのプロセス等を明示し、各研究科は種々の取組みを実施した。加えて、大学としても改善に向けた取組みに対して適宜支援することで解決に努めたものの、現時点では改善には至っていない。

経営

長期計画(ビジョン)の策定

重点

中期

数度にわたる中長期計画検討委員会において、長期構想(立正グランドデザイン)策定の前提条件や枠組み、内容等について精力的に審議・検討を行った。グランドデザインは第712回理事会において議決・承認された。同検討委員会において並行して検討を行った第2次中期計画については、関連する教職員(執行部等)に対し、3月に中期計画策定に係る説明会を実施し、策定に着手した。

立正エンタープライズ新事業

中期

立正エンタープライズの今後の在り方の方向性を検討するうえでの参考とするため、他大学の事業会社と情報収集・意見交換を行った。それを踏まえて次年度以降組織や新規事業等の今後の在り方について議論を行っていく。

3. RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画

立正大学学園第1次中期計画（2018-2022）は、今年度で4年目となりました。2020年度には計画の中間見直しを行っており、以下に中間見直し結果も含めた最新の進捗等の概要をご報告いたします。

(1) 進捗・達成状況

当初「総合政策学部」として計画された新学部設置計画は、「超スマート社会」実現に向け多様なデータサイエンティストが数多く必要とされる社会情勢に鑑み、「データサイエンス学部」へと計画変更の上、認可を受けるという目標を達成することができました。その他の多くの事業は概ね計画にしたがい進捗していますが、全学教育の推進、グローバル化の推進、品川、熊谷における知の拠点づくりなど、遅延が見られる事業もあります。本学、地域社会が有する知的・人的・物的資源の相互活用など、計画に大幅な遅延が見られる一部事業については、年次毎の実施内容の再検討も含めて、タイムスケジュールの見直しを行いました。

(2) 中間（2020年度）時点における主な見直し点

新学部設置計画が「総合政策学部」から「データサイエンス学部」へと計画変更となったことに伴い、総合政策学部設置を前提とした事業計画を根本的に見直しました。具体的には、研究推進・地域連携センターを分離、発展させた「社会連携・貢献センター」の開設計画を取り下げ、データサイエンス学部設置に合わせて発足させたデータサイエンスセンターを念頭に置いた、地域連携、産学連携のためのセンターを2022年度以降に再度検討することになりました。また、研究推進・地域連携センター分離・発展構想の一環であった「研究開発・推進センター」に設置についても、同様に再検討することになりました。熊谷キャンパスマスタープランについても、データサイエンス学部開設ならびに財務状況の変化などを踏まえて、見直しの対象としました。

(3) 今後の中長期計画に向けて

第1次中期計画事業の一つでもある長期構想「立正グランドデザイン」の策定を2021年度に行いました。「立正グランドデザイン」は建学の精神および学園メッセージである「『モラリスト×エキスパート』を育む。」に立脚して、「多様性を尊重し、伝統と新たな知を融合することで社会に革新をもたらすことのできる人材が集う学園」を基本構想とし、各主要事業における方向性を定めています。その上で、第1次中期計画の達成状況をふまえて2022年度には学園内から広く意見を募りながら第2次中期計画を立案し、具体的な単年度事業計画として実行していきます。

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準とは

学校法人が、教育研究活動を安定的かつ永続的に行っていくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営を行わなければなりません。そのため、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出ることが私立学校振興助成法によって定められています。その統一的な会計処理を示したものが「学校法人会計基準」です。

(1) 企業会計との違い

企業会計では、収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国や地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としているわけではありません。したがって、学校法人会計には、損益の計算という目的はなく、また一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類等を作成することになっています。

(2) 計算書の種類

学校法人は、学校法人会計基準に基づき以下の計算書類を作成しなければなりません。

【資金収支計算書】

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近い性格のもの

【事業活動収支計算書】

当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に近い性格のもの

【貸借対照表】

当該会計年度末日における資産・負債・純資産の残高を示し、学校法人の財政状態を明らかにするもの

2. 決算の概要

(1) 事業活動収支計算書

2021 年度の事業活動収入は 16,757 百万円で対前年度比 102 百万円 0.6%減となりました。これに対して事業活動支出は 16,010 百万円で対前年度比 423 百万円 2.6%減となりました。これは教育研究経費と管理経費（共に委託費など）が減少したことによるものです。基本金組入額は 292 百万円で対前年度比 89.2%減となりました。これは第 1 号基本金組入額の減少（新校舎の取得等大きな資産の取得がなかった）によるものです。この結果、2021 年度の当年度収支差額は 455 百万円の収入超過となりました。



(2) 貸借対照表

2021 年度末の貸借対照表の資産の部合計は 101,377 百万円で対前年度比 844 百万円の増となりました。負債の部合計は 7,090 百万円で対前年度比 97 百万円の増となりました。基本金は 103,126 百万円で対前年度比 292 百万円の増となりました。翌年度繰越収支差額は $\Delta 8,840$ 百万円となり、この結果、純資産の部合計は 94,286 百万円で対前年度比 747 百万円の増となりました。

3. 経年比較

(1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	11,498	11,466	11,492	11,591	11,761
	手数料	378	450	468	348	331
	寄付金	133	120	137	154	324
	経常費等補助金	1,470	1,445	1,756	2,117	2,225
	付随事業収入	462	484	595	467	530
	雑収入	613	387	269	324	281
	教育活動収入計	14,554	14,353	14,717	15,002	15,452
	事業活動支出の部					
	人件費	8,048	7,834	7,739	7,866	8,122
	教育研究経費	5,485	6,245	6,044	6,506	6,125
	管理経費	2,070	1,988	1,814	1,974	1,707
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	15,603	16,067	15,597	16,347	15,954	
教育活動収支差額	-1,050	-1,713	-880	-1,345	-502	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,331	1,417	1,338	1,289	1,266
	教育活動外収入計	1,331	1,417	1,338	1,289	1,266
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	8	3	0	0	0
	教育活動外支出計	8	3	0	0	0
教育活動外収支差額	1,323	1,414	1,338	1,289	1,266	
経常収支差額	273	-300	457	-57	763	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	235	1	0	526	0
	その他の特別収入	13	10	129	43	40
	特別収入計	248	10	129	569	40
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	22	401	63	87	56
特別支出計	22	401	63	87	56	
特別収支差額	227	-391	66	483	-16	
基本金組入前当年度収支差額	500	-691	524	426	747	
基本金組入額合計	-807	-996	-3,378	-2,713	-292	
当年度収支差額	-307	-1,687	-2,855	-2,287	455	
前年度繰越収支差額	-2,159	-2,466	-4,153	-7,008	-9,295	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	-2,466	-4,153	-7,008	-9,295	-8,840	

(2) 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	85,692	84,930	83,736	86,564	86,136
有形固定資産	36,552	37,178	39,104	40,738	39,170
土地	16,781	16,781	16,885	15,956	15,956
建物	16,666	15,385	14,104	21,613	20,279
構築物	1,673	1,480	1,307	1,241	1,071
教育研究用機器備品	700	507	551	1,175	1,135
図書	653	639	623	616	603
その他	79	2,385	5,633	137	126
特定資産	40,846	39,773	40,488	42,760	43,675
第2号基本金引当特定資産	1,749	37	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
減価償却引当特定資産	23,473	24,113	24,863	25,680	26,597
退職給与引当特定資産	1,615	1,622	1,622	1,626	1,621
周年事業引当特定預金	9	1	3	5	7
馬込校地関係支出引当特定資産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
施設関係購入支出引当特定資産	0	0	0	1,450	1,450
その他の固定資産	8,294	7,979	4,144	3,065	3,291
流動資産	15,883	15,082	17,177	13,969	15,241
現金預金	12,053	11,717	12,523	9,140	11,298
有価証券	3,257	3,004	4,349	4,420	3,539
その他	573	361	306	409	404
資産の部合計	101,575	100,011	100,914	100,532	101,377

負債の部

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定負債	3,218	3,231	3,272	3,442	3,408
長期借入金	1	1	1	1	1
退職給与引当金	3,217	3,230	3,231	3,238	3,217
長期未払金	0	0	41	203	190
流動負債	5,076	4,191	4,528	3,551	3,683
短期借入金	386	0	1	0	1
未払金	1,292	983	1,144	882	946
前受金	3,200	3,008	2,994	2,341	2,379
その他	198	200	388	328	357
負債の部合計	8,294	7,422	7,800	6,993	7,090

純資産の部

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基本金	95,747	96,743	100,121	102,834	103,126
第1号基本金	82,983	85,691	89,106	91,819	92,111
第2号基本金	1,749	37	0	0	0
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
繰越収支差額	-2,466	-4,153	-7,008	-9,295	-8,840
翌年度繰越収支差額	-2,466	-4,153	-7,008	-9,295	-8,840
純資産の部合計	93,281	92,590	93,113	93,539	94,286
負債及び純資産の部合計	101,575	100,011	100,914	100,532	101,377

4. 主な財務比率比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	% 50.7	% 49.7	% 48.2	% 48.3	% 48.6
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.0	68.3	67.3	67.9	69.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	34.5	39.6	37.6	39.9	36.6
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	3.1	-4.4	3.2	2.5	4.5
5	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入-基本金組入額}}$	102.0	111.4	122.3	116.2	97.2
6	学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	72.4	72.7	71.6	71.2	70.3
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	9.1	9.2	10.9	12.6	13.3
8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	5.0	6.3	20.9	16.1	1.7

(2) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1	総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	% 8.2	% 7.4	% 7.7	% 7.0	% 7.0
2	有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	36.0	37.2	38.7	40.5	38.6
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	312.9	359.9	379.4	393.4	413.9
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	376.7	389.6	418.2	390.5	474.9

5. その他

(1) 借入金の状況

(単位:円)

借入先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
東京都私学財団	1,250,000	250,000	0	1,500,000
計	1,250,000	250,000	0	1,500,000

(2) 寄附金の状況

(単位:円)

寄付金受入先	大 学	中学校 高等学校	合 計
日 蓮 宗	158,000,000	15,500,000	173,500,000
新入生父母	0	7,800,000	7,800,000
開校 150 周年寄付金	116,096,997	15,831,409	131,928,406
立正エンタープライズ株式会社	6,160,000	840,000	7,000,000
そ の 他	3,426,040	600,000	4,026,040
現 物 寄 付	21,855,597	3,000	21,858,597
合 計	305,538,634	40,574,409	346,113,043

(3) 出資会社の状況

出資割合が総出資額の2分の1以上の会社は以下の通りです。

立正エンタープライズ株式会社

主たる事業	損害保険代理業 (62.0%) 引越業者・貸衣装業者等の紹介業務 (20.1%) 自動販売機設置手数料 (13.7%) 大学グッズの販売 (4.2%)
取引の内容	損害保険契約、大学グッズ・自動販売機設置の委託
資 本 金	10,000,000 円 (出資割合 100%)

※役員および従業員は全員当学園役職員が兼務および出向

IV.まとめ

1. 経営状況の分析

2021年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大が昨年度から継続し、本学園としても設置校の学生・生徒に対し、制約の多い中如何に満足度の高い教育を提供できるかを問われ続けましたが、教職員一丸となってより魅力的なオンライン授業を提供するなど、積極的な対応を行ってきました。さらに、2021年4月から新たに開設されたデータサイエンス学部もスタートし、長期構想「立正グランドデザイン」も策定するなど、順調に取り組みを進めています。

財務面では、財政健全化を念頭におき予算執行における精査や見直しを行った結果、事業活動収支計算書における基本金組入前当年度収支差額は747百万円の収入超過、また、基本金を組み入れた後の当年度収支差額においても455百万円の収入超過となりました。

しかしながら、教育活動収支差額は支出超過となっており、それを教育活動外収入の受取利息・配当金で賄っている状態が続いています。今後は、教育活動収支差額の改善を目指して取り組んでまいります。

2. 経営上の成果と課題

2021年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策やオンライン授業の実施に全力を注いできました。一方、コロナ禍が主な原因となり、事業計画を予定どおり実施することができず、未着手や、目標未達となった事業も多数ありましたが、目標未達に終わりながらもアフターコロナ・ウィズコロナを見据えた新たな取り組みの成果もありました。引き続き、ウィズコロナ、アフターコロナ対策を進めてまいります。

また、昨年度設置認可を受けたデータサイエンス学部が熊谷キャンパスでスタートし、品川キャンパスでは昨年12月に竣工した6号館ならびに13号館（150周年記念館）が授業やシンポジウムで少しずつ使用されるようになったことは、教育・研究の面では大きな成果です。

財務面では、改革総合支援事業のタイプ3「地域社会への貢献」（プラットフォーム型）に、本学も参加する埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）が評価され、補助金を獲得することができました。次年度も引き続き改革総合支援事業のタイプ3「地域社会への貢献」（プラットフォーム型）での補助金確保を目指すと同時に、タイプ1「特色ある教育の展開」でもより高い評価を得られるよう改革を進めます。また、予算編成方針を事務部門で2019年度比マイナス10%シーリング、学部で2020年度比マイナス5%シーリングとし、経費削減のために業者選定や価格決定プロセスを厳正化することで、財政健全化に向けた努力を継続して行いました。

今年度の授業は、新型コロナウイルス感染拡大状況に応じて、原則対面授業とするパターンⅠ（教室定員は 1/2 とし、施設設備上、対面授業が実施できない場合はオンライン）と、原則オンライン授業とするパターンⅡ（実験・実習科目等オンラインでは実施できない科目に限り対面授業）を切り替えて実施しました。オンライン授業においては教育効果の検証を継続し、この 2 年間で培った経験と拡充したシステムをベースに、新型コロナウイルス感染症の収束後も、対面授業とオンライン授業を効果的に組み合わせた教育研究活動を円滑に進めてまいります。

3. 今後の方針・対応方策

2022 年の開校 150 周年に向けて引き続き、教育研究改革をめざした体制づくり、両キャンパスの施設・設備の拡充、中学・高校の教育の充実をはかっていきます。

コロナ禍にあってオンライン授業が続く中、大学の在り方が問われ始め、今後、大学の選別と淘汰が一気に進むものと考えられます。教育面については、問題点の改善に努めながらより高い学習効果を得られる教育手法を開発することが必要であり、一人一台の端末整備を進める付属中高においても同様の努力を行っていきます。また、2021 年度に新設されたデータサイエンス学部については、認可時に付された附帯事項を履行し、完成年度に向けて着実な歩みを続けていきます。

運営および学生サポートについては、引き続き感染症対策に万全を期しながら、ウィズ・アフターコロナにおける「新しい生活様式」を念頭に、学生・生徒へのサポート業務のオンライン化や、業務の内容や方法についての見直しを行いながら、デジタルトランスフォーメーションを行っていきます。加えて、2022 年の認証評価受審に向けた自己点検・評価活動および内部質保証の推進にさらに注力していきます。

施設・設備に関しては、全キャンパスを対象とした耐震化率 100%に向けた工事も急務であり、予定通りの着実な実施を行います。また、財務面については、引き続き大学および付属中高の定員管理に努め、開校 150 周年の記念事業への勧募を行いながら、財務の健全化に向けて契約の見直しを含めより一層の経費削減に取り組んでまいります。

今後も、選択される、魅力ある大学づくりの一環として、全学共通教育やキャリア開発教育の推進、あるいは法令遵守とガバナンス強化に今まで以上に取り組んでまいります。

V. データ集

1. 入学試験の結果

(1) 大学

2022年4月入学のための入学試験

(単位：人)

学部	学科	募集定員	志願者数	合格者数
仏教学部	※	105	247	171
文学部	哲学科	95	526	226
	史学科	155	946	294
	社会学科	155	727	256
	文学科	155	835	361
	計	560	3,034	1,137
経済学部	経済学科	400	2,280	1,113
経営学部	経営学科	330	1,545	750
法学部	法学科	340	1,724	695
社会福祉学部	社会福祉学科	175	624	526
	子ども教育福祉学科	100	281	215
	計	275	905	741
地球環境科学部	環境システム学科	115	450	377
	地理学科	115	437	254
	計	230	887	631
心理学部	臨床心理学科	170	1,354	367
	対人・社会心理学科	115	1,138	246
	計	285	2,492	613
データサイエンス学部	データサイエンス学科	240	685	445
合計		2,765	13,799	6,296

※仏教学部では、2020年度入学生より学部単位で募集・選抜している

(2) 研究科

(修士課程)

2022年4月入学のための入学試験

(単位：人)

研究科	専攻	募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	仏教学専攻	10	6	5
	英米文学専攻	10	5	4
	社会学専攻	10	17	4
	史学専攻	10	10	9
	国文学専攻	10	3	0
	哲学専攻	6	3	1
	計	56	44	23
経済学研究科	経済学専攻	10	20	13
法学研究科	法学専攻	10	9	7
経営学研究科	経営学専攻	10	15	6
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	6	1	1
	教育福祉学専攻	4	1	1
	計	10	2	2
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	10	3	2
	地理空間システム学専攻	8	0	0
	計	18	3	2
心理学研究科	臨床心理学専攻	10	64	14
	応用心理学専攻	5	2	2
	対人・社会心理学専攻	5	7	4
	計	20	73	20
合計		134	166	73

(博士後期課程)

2022年4月入学のための入学試験

(単位：人)

研究科	専攻	募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	仏教学専攻	3	1	0
	英米文学専攻	2	0	0
	社会学専攻	2	0	0
	史学専攻	4	2	2
	国文学専攻	3	0	0
	哲学専攻	3	0	0
	計	17	3	2
経済学研究科	経済学専攻	6	2	2
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	3	1	1
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	4	2	2
	地理空間システム学専攻	3	0	0
	計	7	2	2
心理学研究科	心理学専攻	4	1	0
合計		37	9	7

(3) 附属中学校・高等学校

2022年4月入学のための入学試験

(単位：人)

学校名等		募集定員	志願者数	合格者数
立正大学附属立正高等学校	全日制 普通科	300	661	598
立正大学附属立正中学校		200	437	282
合計		500	1,098	880

※志願者数・合格者数は実人数

※立正高等学校の数値には立正中学校からの進学希望者を含む

2. 卒業者数、修了者数

(1) 大学

(単位：人)

学部	卒業者数		
	9月卒業	3月卒業	計
仏教学部	5	94	99
文学部	15	524	539
経済学部	26	341	367
経営学部	9	269	278
法学部	11	289	300
社会福祉学部	6	306	312
地球環境科学部	1	199	200
心理学部	7	278	285
データサイエンス学部※	-	-	-
合計	80	2,300	2,380

※データサイエンス学部は2021年度新設のため、2021年度の卒業者はいない

(2) 研究科

修士課程 (単位：人)

研究科	修了者数
文学研究科	14
経済学研究科	13
法学研究科	7
経営学研究科	5
社会福祉学研究科	6
地球環境科学研究科	7
心理学研究科	12
合計	64

博士後期課程 (単位：人)

研究科	修了者数※
文学研究科	3
経済学研究科	2
社会福祉学研究科	1
地球環境科学研究科	0
心理学研究科	1
合計	7

※博士課程・博士後期課程修了者数には、満期退学者数を含む

(3) 附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校区分	卒業者数	進学者数		その他	
		4年制大学	その他	就職者数	その他
立正大学附属立正高等学校	333	294	24	1	14
立正大学附属立正中学校	117				
合計	450				

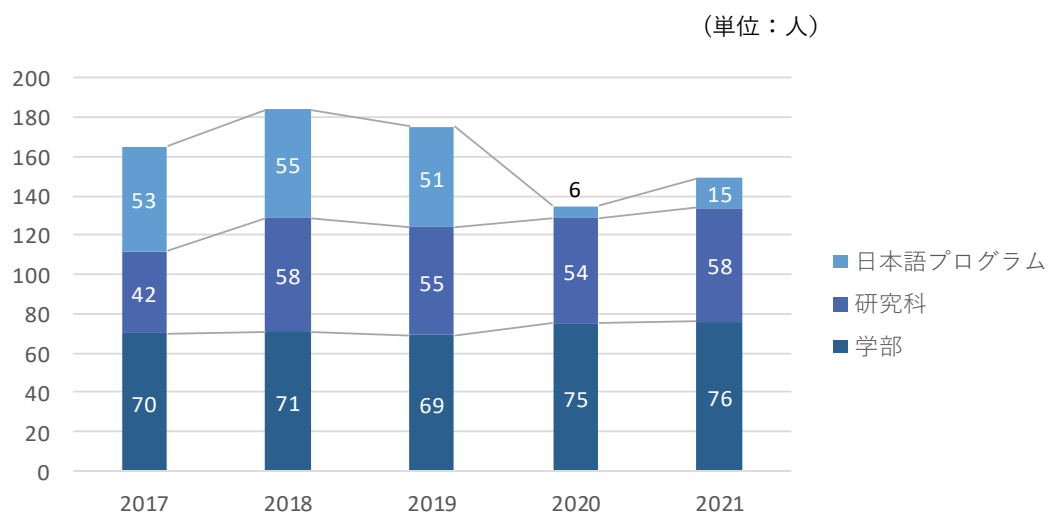
3. 学位授与件数

(単位：人)

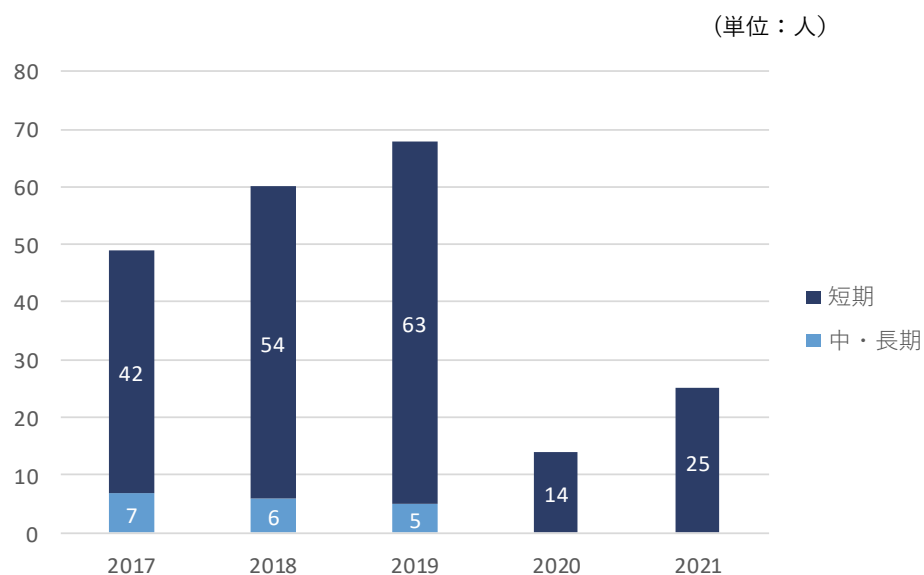
研究科・専攻		学位課程				
		修士		課程博士		論文博士
		修了予 定者数	授与	修了予 定者数	授与	授与
文学研究科	仏教学専攻	4	4	2	0	0
	英米文学専攻	0	0	1	0	0
	社会学専攻	0	0	1	0	0
	史学専攻	8	8	1	0	0
	国文学専攻	1	1	1	0	0
	哲学専攻	1	1	1	0	0
	計	14	14	7	0	0
経済学研究科	経済学専攻	15	13	3	2	0
法学研究科	法学専攻	11	7	-	-	-
経営学研究科	経営学専攻	5	5	-	-	-
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	4	3	1	0	1
	教育福祉学専攻	3	3	-	-	-
	計	7	6	1	0	1
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	7	7	0	0	0
	地理空間システム学専攻	1	0	0	0	0
	計	8	7	0	0	0
心理学研究科	臨床心理学専攻	10	10	-	-	-
	応用心理学専攻	1	0	-	-	-
	対人・社会心理学専攻	3	2	-	-	-
	心理学専攻	-	-	1	0	0
	計	14	12	1	0	0
合計		74	64	12	2	1

4. 留学生数

(1) 外国人受入留学生数

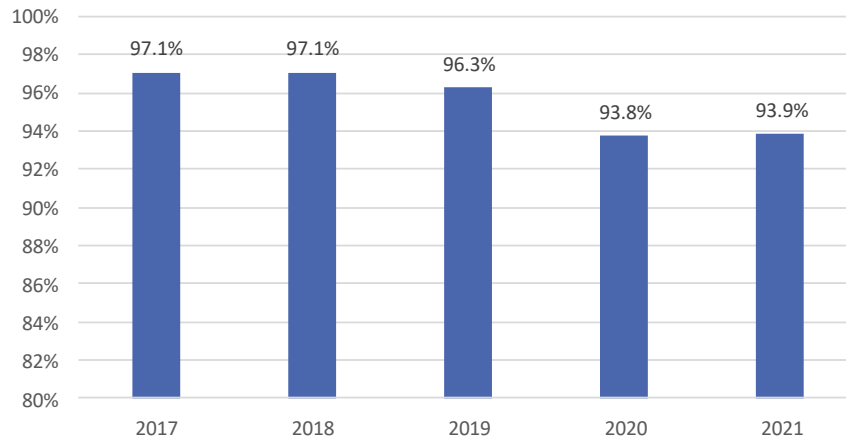


(2) 海外派遣学生数



※「中・長期」は、交換留学、語学留学、「短期」は語学研修、文化研修、海外ボランティア、海外インターンシップ、個人企画型、その他の各制度を合算しています

5. 就職率の推移



※〔就職率〕＝〔就職者数〕÷〔就職希望者数（各年度3月31日時点）〕



学校法人 立正大学学園 令和 3（2021）年度事業報告書

（問合せ先） 学長室 総合経営企画課 03(3492)6872

立正大学公式 HP <https://www.ris.ac.jp/>

※本報告書は学園 HP から PDF 形式にてご覧いただけます。

ホーム > 学校法人立正大学学園 > 立正大学学園の概要 > 事業計画と事業報告 > 事業報告

令和 4（2022）年 5 月 25 日 理事会承認（令和 4 年 6 月発行）